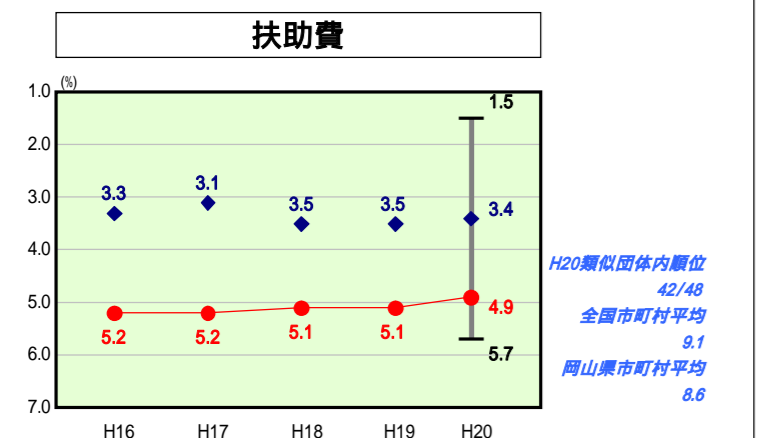
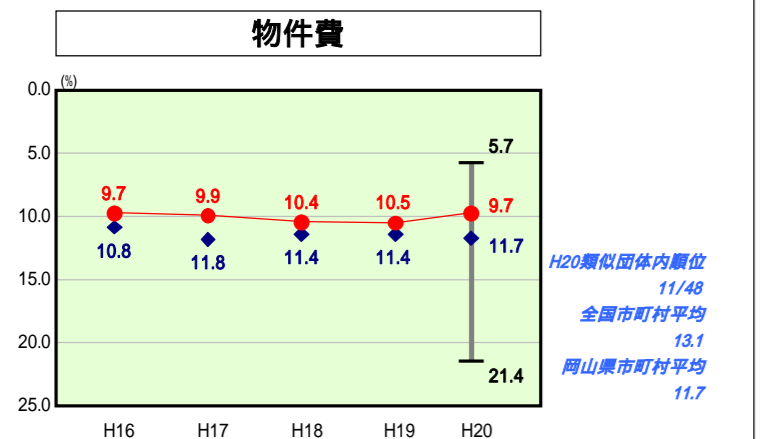
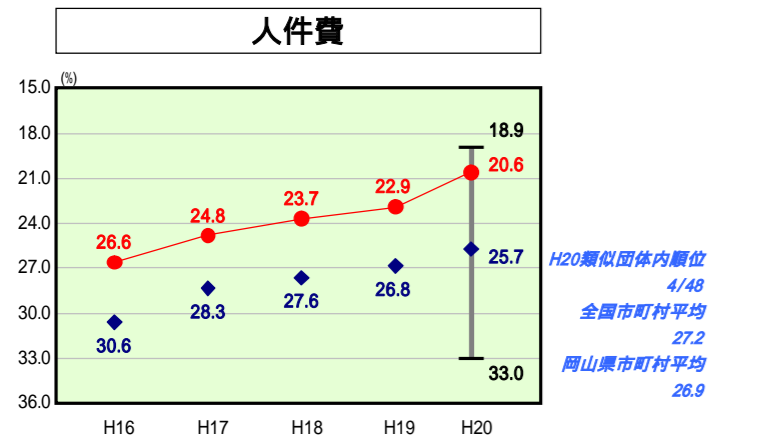
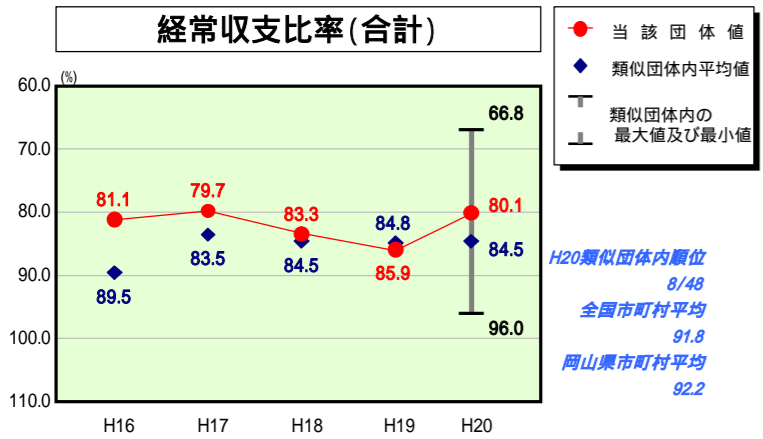
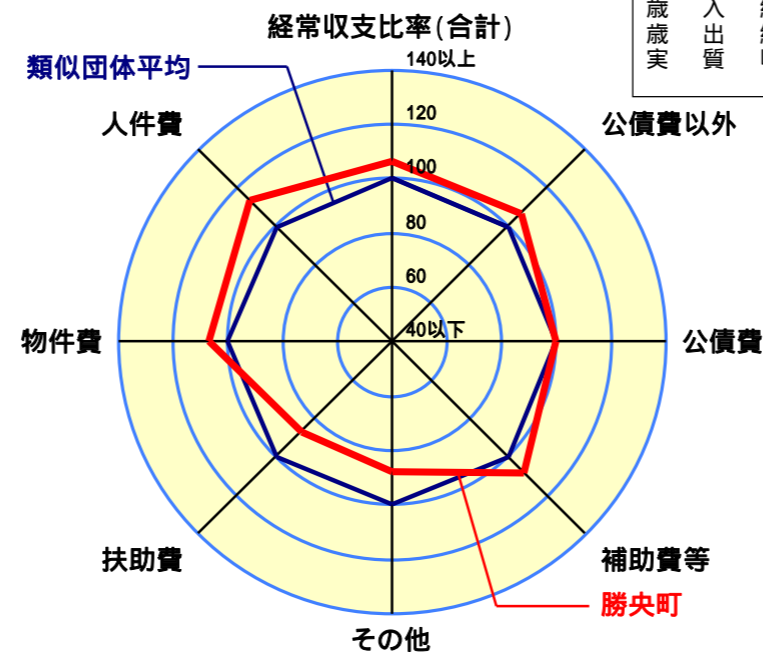


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	11,431 人(H21.3.31現在)
面積	54.09 km ²
標準財政規模	3,576,615 千円
歳入総額	5,804,598 千円
歳出総額	5,517,027 千円
実質収支	256,204 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
類似団体平均値をやや下回っており、退職者不補充・新規採用者の抑制による職員数の減による人件費の削減など行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

【人件費】
従来から職員手当の見直し、人員の削減等により人件費を抑制しており、類似団体平均値より下回っているが、退職補充の抑制に努める。

【物件費】
各種事務経費や施設管理経費の見直しにより、類似団体平均値よりやや下回っているが、電算処理経費等の上昇による負担増要素もあるため、コピーリースの一括契約の実施などコスト削減に努める。

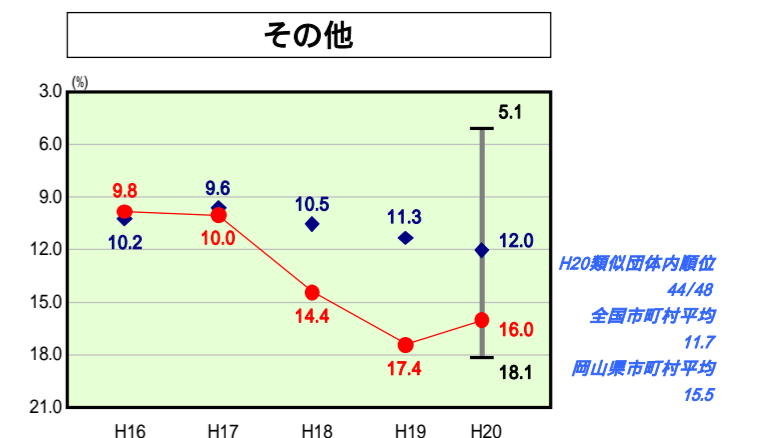
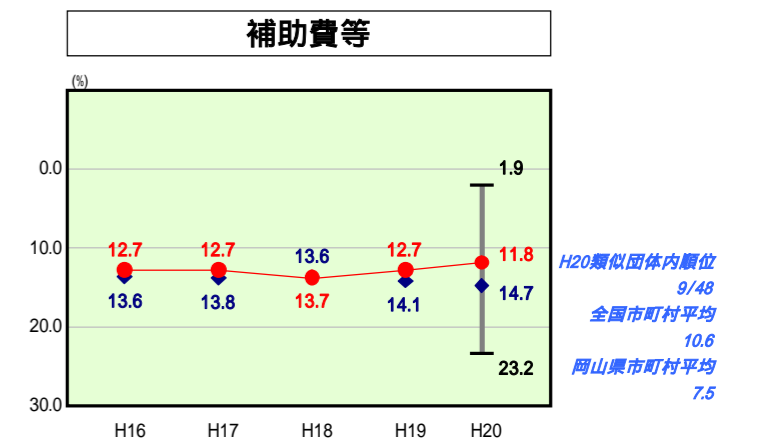
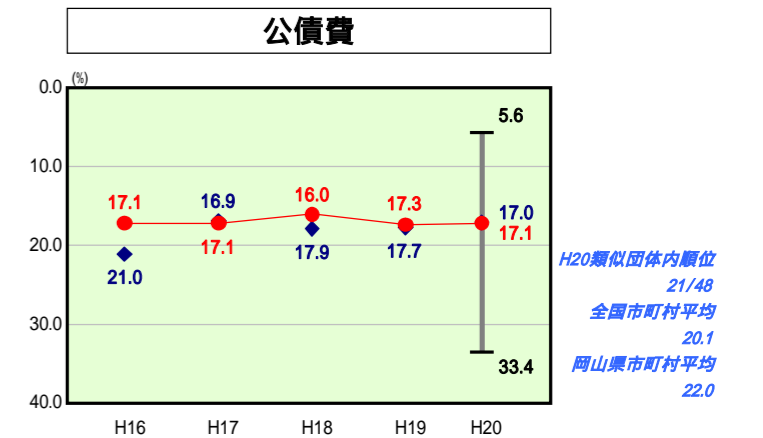
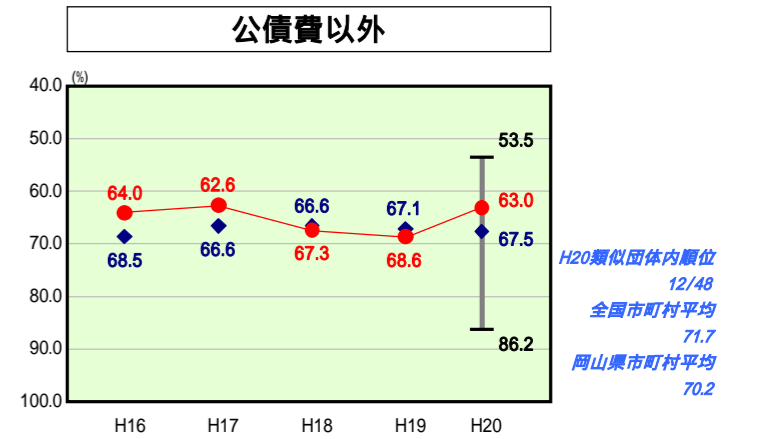
【扶助費】
保育園(5か所)の運営のほか、義務教育終了時までの乳幼児児童生徒医療費無料化など町独自の上乘せ制度があり、類似団体平均値を上回っている。

【公債費以外】
類似団体平均値をやや下回っているが、人件費の総額抑制と物件費削減の具体策を実施し、削減に努める。

【公債費】
平成13年度から平成16年度に実施した総合文化施設整備事業債と上水道広域化出資債(苫田ダム関連)により、近年上昇しているが、新規地方債の発行抑制と可能な限りの繰上償還により、借入現在高の減少に努める。

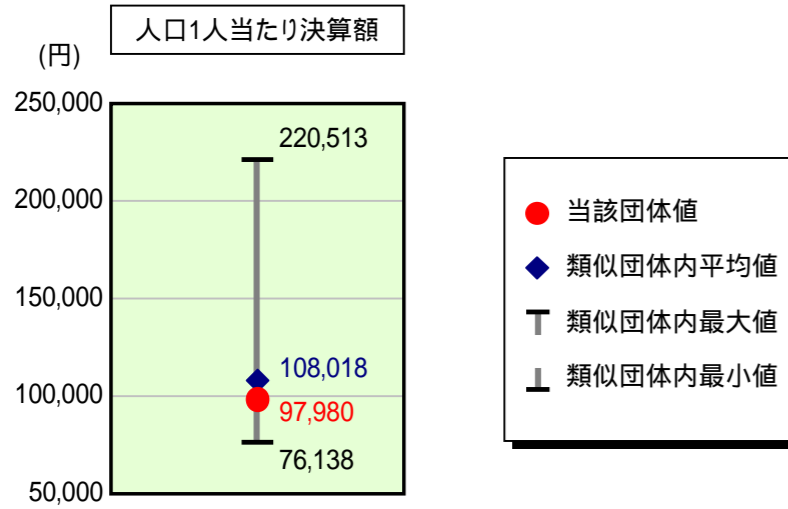
【補助費等】
類似団体平均値をやや下回っているが、さらに制度見直し等により抑制に努める。

【その他】
下水道事業会計など特別会計への繰出金の増加により、近年大幅に高くなっている。下水道整備事業は平成23年度には完了予定であり、その後は下がる見込みである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



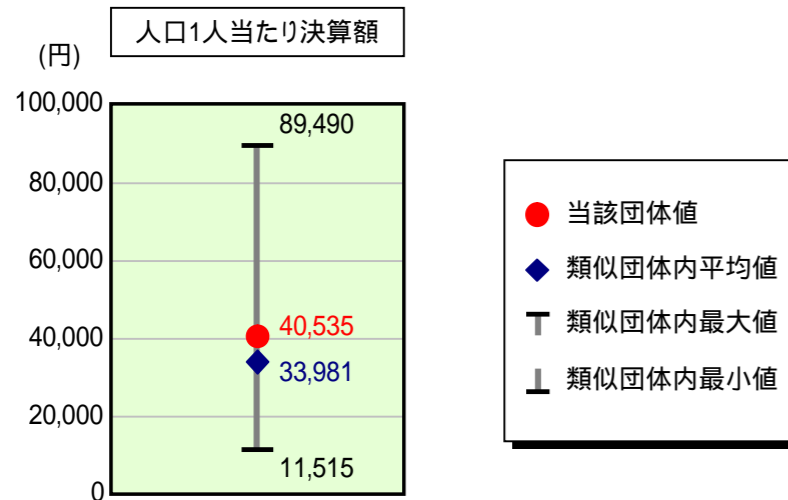
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	950,935	83,189	86,624	4.0
賃金(物件費)	53,347	4,667	6,634	29.7
一部事務組合負担金(補助費等)	155,582	13,611	14,927	8.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,673	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,557	5,560	4,923	12.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,758	154	1,817	91.5
退職金	105,164	9,200	8,580	7.2
合計	1,120,015	97,980	108,018	9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.15	9.91	0.24
ラスパイレス指数	94.8	94.8	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

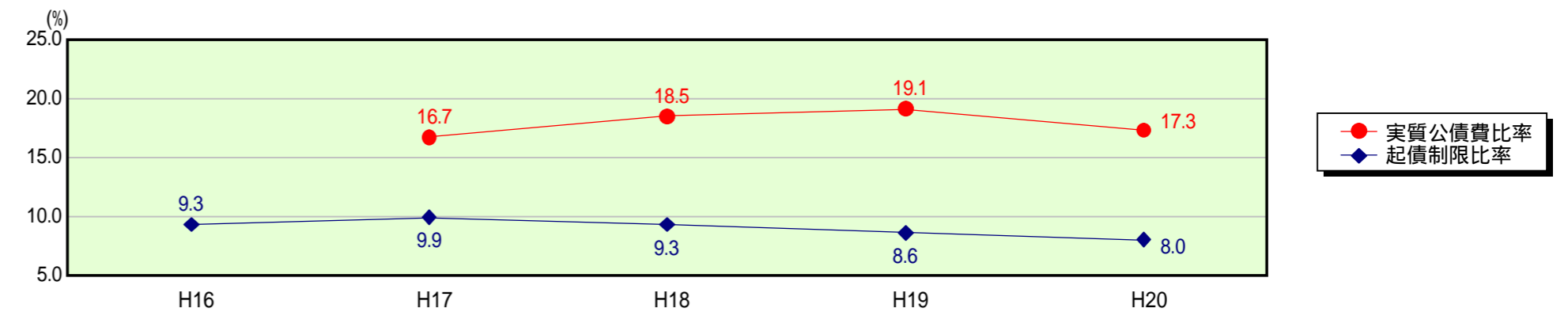


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	637,783	55,794	51,578	8.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	418,272	36,591	15,384	137.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,809	7,594	7,127	6.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	70,275	6,148	2,146	186.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	749,781	65,592	42,291	55.1
合計	463,358	40,535	33,981	19.3

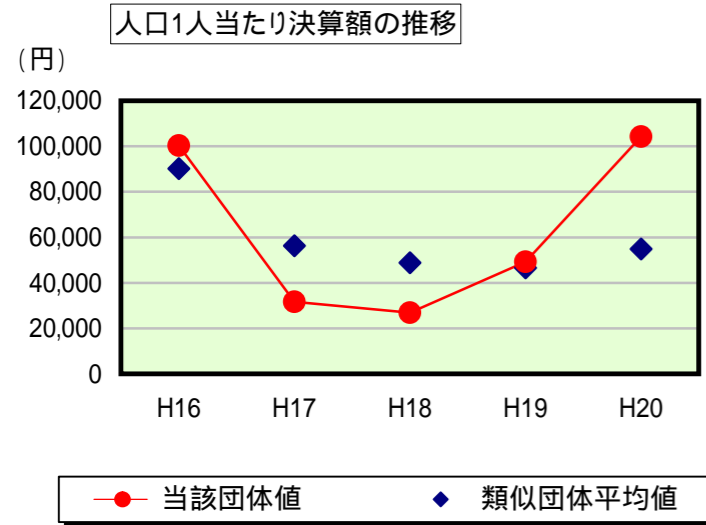
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,157,874	100,258	36.5	90,219	18.2	18.3
うち単独分	1,048,030	90,746	26.0	53,069	15.5	10.5
H17	364,875	31,616	68.5	56,261	37.6	30.9
うち単独分	318,728	27,617	69.6	37,300	29.7	39.9
H18	308,234	26,908	14.9	48,871	13.1	1.8
うち単独分	257,085	22,443	18.7	30,756	17.5	1.2
H19	561,137	49,179	82.8	46,517	4.8	87.6
うち単独分	339,890	29,789	32.7	26,777	12.9	45.6
H20	1,192,174	104,293	112.1	54,836	17.9	94.2
うち単独分	207,259	18,131	39.1	30,795	15.0	54.1
過去5年間平均	716,859	62,451	15.0	59,341	11.2	26.2
うち単独分	434,198	37,745	24.1	35,739	12.1	12.0